平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名　株式会社 大東銀行　　上場取引所　東
コード番号　8563　URL http://www.daitobank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 鈴木 孝雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営部長　(氏名) 三浦 謙一　TEL 024-925-8395

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,075	△7.4	936	△3.8	314	△64.5
23年3月期第3四半期	11,965	0.5	973	48.1	883	61.9

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　1,196百万円　(73.5%)　23年3月期第3四半期　689百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	2.49	2.21
23年3月期第3四半期	7.02	6.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	727,828	24,118	3.2
23年3月期	654,018	23,033	3.4

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　23,579百万円　23年3月期　22,536百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	1.00	1.00
24年3月期	―	―	―		
24年3月期(予想)				1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	△9.3	900	15.2	400	―	3.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	126,286,474 株	23年3月期	126,286,474 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	205,036 株	23年3月期	238,003 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	126,083,591 株	23年3月期3Q	125,931,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目　　次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ---------- 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ---------- 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ---------- 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項
追加情報 ---------- 2
３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表 ---------- 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ---------- 4
（３）継続企業の前提に関する注記 ---------- 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ---------- 6
４．平成 23 年度第 3 四半期決算説明資料（単体ベース）
（１）損益の状況 ---------- 7
（２）金融再生法開示債権の状況 ---------- 8
（３）自己資本比率（国内基準） ---------- 8
（４）時価のある有価証券の評価差額 ---------- 9
（５）預金、貸出金等の残高 ---------- 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金運用収益や有価証券売却益が減少したことなどから、前年同期比８億90百万円減少して110億75百万円となりました。経常費用は、与信費用の減少及び経費の削減などから、前年同期比８億53百万円減少して101億38百万円となりました。

この結果、経常利益は９億36百万円(前年同期比36百万円減益)、四半期純利益は税制改正に伴う法定実効税率の変更による影響などから、３億14百万円(同５億69百万円減益)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、個人預金及び法人預金が順調に推移したことなどから前期末比685億円増加して6,783億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け貸出が増加したことから、前期末比126億円増加して4,358億円となりました。

有価証券につきましては、前期末比532億円増加して1,835億円となりました。

この結果、貸倒引当金控除後の総資産の四半期末残高は前期末比738億円増加して7,278億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年８月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第３四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第３四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は178百万円、繰延税金負債は５百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は99百万円、法人税等調整額は273百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は240百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
現金預け金	71,291	80,594
コールローン及び買入手形	5,315	5,388
金銭の信託	2,667	2,675
有価証券	130,305	183,568
貸出金	423,239	435,878
外国為替	315	360
リース債権及びリース投資資産	1,354	1,486
その他資産	3,046	3,196
有形固定資産	13,773	13,434
無形固定資産	1,136	1,102
繰延税金資産	2,914	2,453
支払承諾見返	6,660	5,078
貸倒引当金	△8,002	△7,390
資産の部合計	654,018	727,828
負債の部		
預金	609,811	678,336
借用金	1,200	4,500
社債	2,000	2,000
新株予約権付社債	2,100	2,100
その他負債	3,429	6,403
賞与引当金	141	35
退職給付引当金	3,159	3,038
利息返還損失引当金	43	43
睡眠預金払戻損失引当金	172	171
偶発損失引当金	217	220
災害損失引当金	62	37
繰延税金負債	37	36
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,707
支払承諾	6,660	5,078
負債の部合計	630,984	703,710
純資産の部		
資本金	14,706	14,706
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	7,226	7,411
自己株式	△45	△38
株主資本合計	23,143	23,336
その他有価証券評価差額金	△2,618	△2,009
土地再評価差額金	2,011	2,251
その他の包括利益累計額合計	△607	242
少数株主持分	497	538
純資産の部合計	23,033	24,118
負債及び純資産の部合計	654,018	727,828

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
経常収益	11,965	11,075
資金運用収益	8,560	7,987
（うち貸出金利息）	7,176	6,767
（うち有価証券利息配当金）	1,330	1,155
役務取引等収益	1,782	1,735
その他業務収益	1,416	827
その他経常収益	205	523
経常費用	10,991	10,138
資金調達費用	904	771
（うち預金利息）	849	718
役務取引等費用	670	678
その他業務費用	557	514
営業経費	6,929	6,388
その他経常費用	1,930	1,786
経常利益	973	936
特別利益	144	－
償却債権取立益	144	
特別損失	28	29
固定資産処分損	14	2
減損損失	1	26
その他の特別損失	11	－
税金等調整前四半期純利益	1,088	907
法人税、住民税及び事業税	33	31
法人税等調整額	129	534
法人税等合計	163	565
少数株主損益調整前四半期純利益	925	341
少数株主利益	42	27
四半期純利益	883	314

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	925	341
その他の包括利益	△236	854
その他有価証券評価差額金	△236	614
土地再評価差額金	－	240
四半期包括利益	689	1,196
親会社株主に係る四半期包括利益	656	1,163
少数株主に係る四半期包括利益	32	32

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．平成23年度第3四半期決算説明資料（単体ベース）

（１）損益の状況

当第３四半期の損益状況につきましては、経常収益は103億93百万円（前年同期比７億28百万円減少）となりました。主な要因は、貸出金や有価証券の利回り低下による利息収入の減少及び国債等債券売却益の減少によるものです。一方、与信費用及び経費の減少などにより経常費用も減少したため、経常利益は８億52百万円(前年同期比31百万円増益)となりました。四半期純利益は、税制改正に伴う法定実効税率の変更による影響などから、３億６百万円(同４億99百万円減益)となりました。

（単位:百万円）

	No.	平成23年度第3四半期(9か月間)（A）	平成22年度第3四半期(9か月間)（B）	比較（A）－（B）	〈予想値〉平成23年度通期（12か月間）
経常収益	1	10,393	11,121	△ 728	13,100
業務粗利益	2	8,185	9,168	△ 983	
資金利益	3	7,136	7,551	△ 414	
役務取引等利益	4	834	858	△ 24	
その他業務利益	5	214	759	△ 545	
（うち国債等債券損益）	6	264	830	△ 565	
経費（除く臨時処理分）	7	6,046	6,490	△ 444	
うち人件費	8	3,009	3,247	△ 238	
うち物件費	9	2,716	2,895	△ 179	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	2,139	2,678	△ 539	
コア業務純益（注）	11	1,874	1,848	26	
①一般貸倒引当金繰入額	12	－	△ 200	200	
業務純益	13	2,139	2,879	△ 740	
臨時損益	14	△ 1,286	△ 2,058	771	
②不良債権処理額	15	162	1,261	△ 1,098	
（貸倒償却引当費用 ①+②）	16	162	1,060	△ 897	
株式等関係損益	17	△ 1,581	△ 751	△ 830	
その他臨時損益	18	456	△ 45	502	
③うち貸倒引当金戻入益	19	290	－	290	
経常利益	20	852	821	31	900
特別損益	21	△ 28	115	△ 144	
税引前四半期純利益	22	823	936	△ 113	
法人税、住民税及び事業税	23	15	16	△ 0	
法人税等調整額	24	500	113	386	
法人税等合計	25	516	130	386	
四半期(当期)純利益	26	306	806	△ 499	400

与信関連費用①＋②－③	27	△ 127	1,060	△ 1,187

(注) コア業務純益[No.11]＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)[No.10] － 国債等債券損益[No.6]

（２）金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は240億円となり、平成23年9月末比10億円減少しました。

（単位：億円）

	平成23年12月末			平成22年12月末	平成23年9月末
		平成22年12月末比	平成23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	△ 8	△ 7	62	61
危険債権	149	27	1	122	149
要管理債権	36	9	△ 4	27	40
合　　計	240	28	△10	212	250
開示債権比率	5.46%	0.53%	△0.24%	4.93%	5.70%

（注）１．記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
２．上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額して集計しております。
３．上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、各四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。
※開示区分と自己査定の債務者区分との関係
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権：「実質破綻先」、「破綻先」の債権
・危険債権：「破綻懸念先」の債権
・要管理債権：「要注意先」のうち、元本または利息の支払いが３か月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

（３）自己資本比率（国内基準）

当四半期末の自己資本比率は、連結が9.54%、単体が9.24%となりました。

（単位：百万円）

	平成23年12月末	
	連結	単体
自己資本比率	9.54%	9.24%
Ｔｉｅｒ１比率	7.62%	7.35%
自己資本額	29,274	28,070
うちＴｉｅｒＩ	23,377	22,339
リスクアセット等	306,658	303,583
総所要自己資本額	12,266	12,143

（単位：百万円）

平成23年9月末	
連結	単体
9.63%	9.34%
7.58%	7.33%
29,783	28,612
23,452	22,453
309,224	306,157
12,368	12,246

（注）総所要自己資本額は、リスクアセット等の額に4%を乗じて算出しております。

（４）時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、14億円の評価損となりました。

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	1,715	△14	18	33	1,245	△17	20	37	1,570	△16	18	34
株式	45	△14	0	15	68	△23	0	24	53	△17	0	18
債券	1,506	14	16	2	960	16	18	1	1,336	14	16	1
その他	162	△14	1	15	217	△10	1	11	181	△13	1	14

（注）１．各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
２．売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により計上しております。
３．なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	112	3	3	0	117	3	4	0	112	3	3	0

（５）預金、貸出金等の残高

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金及び法人預金が増加し期末残高6,785億円（平成23年9月末比69億円増加）となりました。
貸出金は、法人向け貸出の増加により、期末残高は4,357億円（平成23年9月末比12億円増加）となりました。

① 預金残高（末残）

（単位：億円）

	平成23年12月末			平成22年12月末	平成23年9月末
		平成22年12月末比	平成23年9月末比		
預　金（譲渡性預金を含む）	6,785	486	69	6,299	6,716
うち個人預金	5,111	288	60	4,822	5,051

② 預り資産残高

（単位：億円）

	平成23年12月末			平成22年12月末	平成23年9月末
		平成22年12月末比	平成23年9月末比		
預り資産合計	961	△ 4	8	966	953
投資信託	371	△48	△14	420	386
公共債	217	△17	△ 2	234	220
個人保険	373	61	26	312	346

③ 貸出金残高（末残）

（単位：億円）

	平成23年12月末			平成22年12月末	平成23年9月末
		平成22年12月末比	平成23年9月末比		
貸　出　金	4,357	97	12	4,260	4,345
うち中小企業等貸出金	3,423	73	11	3,349	3,412
うち消費者ローン	1,439	△16	△ 2	1,455	1,442
うち住宅ローン	1,357	△ 6	△ 0	1,364	1,358
うちその他ローン	81	△ 9	△ 2	91	84
中小企業等貸出金比率	78.56%	△0.07%	0.03%	78.63%	78.53%

以　上